9.2 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業／温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業

①温泉熱を利用した暖房により、環境負荷の低減や地域への環境教育等を実現

弟子屈小学校（北海道川上郡弟子屈町／公務）

【HP】https://www.town.teshikaga.hokkaido.jp/kurashi/index.html　【備考】代表申請者　弟子屈町（北海道川上郡弟子屈町／施設所有者）

赤文字：該当箇所 ｜ 灰色文字：該当外

補助事業の紹介

補助事業名	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業
補助事業の概要	① 地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業 ② **温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業** ③ 自動車CASE活用による地域の脱炭素交通モデル構築支援事業
実施目的	2050年カーボンニュートラル及び2030年度46%削減目標の達成に向けて、地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワークを構築していく「地域循環共生圏」の創設が必要であり、特に、脱炭素と関連の深い地域エネルギーや地域交通分野において、民間の知見・資金を最大限活用した経済合理性、持続可能性を有する自立・分散型地域エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルの確立を目指す。地域の再エネ自給率向上と災害時のレジリエンス強化を同時実現する自立・分散型エネルギーシステムの構築や、自動車CASEを活用した地域の脱炭素交通モデル構築に向けた取組等を支援する。
交付対象	**地方公共団体** ｜ 民間事業者・団体等
補助率	① 3/4、2/3等 ② **設備導入事業：2/3（上限は3億円）** ③ 3/4、1/2等

①温泉熱を利用した暖房により、環境負荷の低減や地域への環境教育等を実現

事業の概要

補助金額	補助金額	約7,495万円
	補助率	2/3
導入設備	従前設備	重油燃焼ボイラ
	導入設備	温泉熱利用暖房
事業期間	稼働日	2024年1月
備考	導入台数	1台



温泉熱利用暖房

事業の効果

エネルギーコスト※	CO_2削減効果
▲約324（万円／年）	**約82**（t-CO_2／年）
投資回収年数	CO_2削減コスト
11.6（年）→ **3.7**（年）	**6.1**（万円／t-CO_2）

副次的効果

- **重油による排出物削減を実現**
- **地熱にかかる環境教育の強化を実現**
- **稼働時間の増大による夜間の室温維持を実現**

※ エネルギーコストは、電力単価：21.6円／kWh（出典：電力事業連合会）、A重油単価：105,867円／kl（出典：資源エネルギー庁）を用いて試算したものである。

事業者の声



船坂 智也｜**弟子屈町水道課管理係　係長**

弟子屈小学校では、環境省の補助事業を活用することによって重油を利用した暖房から温泉熱を利用した暖房へ切り替えを実現しました。今回の導入では、温泉供給にかかるモニタリング設備を整備したことにより、運用実績から安定供給の目安が見えたため、導入に踏み切ることができました。町が行う温泉供給事業における温泉の供給状況や揚湯量等を管理・モニタリングしており、その情報を活用したカスケード利用により温泉熱を余すことなく利用しています。